

所管課	産業振興部農林課										
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)		施 策							
	第3章 元気創造都市	12 林業		03 森林の多面的な機能の充実を図る							
事業：市所有森林管理事業							整理番号 1045				
目的	市が所有する約300haの森林について、保全と利用の両面において、市域のモデル林づくりを進めるため、森林整備を推進する。										
目標	市所有森林の整備の前提となる地籍調査を実施するとともに、間伐等の森林整備を推進する。										
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	4,122		コスト情報・評価 内訳	総コスト(千円)	8,486		総合評価 B	妥当性	A	
	一般財源	632			事業費	4,122			効率性	B	
	国府支出金	1,221			人件費	4,364			有効性	B	
	地方債	0			公債費	0		市有林の全体面積に対して、整備等の進捗度が小さい。			
	その他特定財源	2,269			一人あたり(円)	75					
					世帯あたり(円)	180					
貢献度	施策に対する事業貢献度	A		根拠	公共施設での木材利用が増え、市民の目に触れる機会が多くなるとともに、その利用者にも好評である。						
今後の方向性	市有林施策計画に基づく森林整備を推進し、その公益的機能の維持増進を図り、保全と利用のモデル林づくりを進める。										

事業優先順位	1 細事業：滝畑千石谷地区の市所有森林管理事業							整理番号	01	
目的	市が所有する約300haの森林について、保全と利用の両面において、市域のモデル林づくりを進めるため、森林整備を推進する。									
目標	市所有森林の整備の前提となる地籍調査を実施するとともに、間伐等の森林整備を推進する。									
事業実施主体	委託	事業開始年	平成15年度	根拠法令						
事業費・財源	財源内訳	事業費(決算額)(千円)	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)	平成24年度	比較		
		一般財源	4,122			事業費	8,486			
		国府支出金	632			人件費	4,122			
		地方債	1,221			公債費	4,364			
		市有林産物売払収入	0			一人あたり(円)	0			
			2,269			世帯あたり(円)	75			
			0			職員数(人)	180			
			0			再任用職員数(人)	0.55			
			0				0.00			
		今後の方向性	市有林施策計画に基づく森林整備を推進し、その公益的機能の維持増進を図り、保全と利用のモデル林づくりを進める。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民					
	A	B	B							

事業：市所有森林管理事業

市が所有する約 300ha の森林について、市域全体の森林のよきモデルとして、よりよい自然環境の形成など森林の持つ様々な機能が高度に発揮される森づくりを目指して下記業務を実施した。

1. 市所有森林管理事業

(1) 市所有森林管理業務

市所有森林の地籍調査業務を実施し、境界の明確化を図ることによって、森林の適正な管理を目指す。

(2) 市所有森林整備業務

市所有森林において、森林整備や材の搬出体制を整えるための基盤整備として森林作業道の開設を実施した。

(3) 市有林産物啓発業務

市有林産物である「おおさか河内材※」の普及のため、「おおさか河内材」を活用したテーブル等の設置を行った。

※ おおさか河内材

…河内林業地（河内長野市、千早赤阪村、和泉市、河南町、太子町）で生産された木材



「おおさか河内材」のロゴマーク

細事業：滝畑千石谷地区の市所有森林管理事業

1. 市所有森林管理業務

市所有森林の滝畑地区（35ha）において、地籍調査業務を実施した。

山林部地籍調査業務委託料 1,627,500 円



2. 市所有森林整備業務

市所有森林に森林作業道 320m を開設し、森林整備や材の搬出体制を整えるための基盤整備を実施した。

市有林産物生産販売業務委託料 2,200,000 円



森林作業道の開設

3. 市有林産物啓発業務

市所有森林を含む河内林業地から生産される「おおさか河内材」の普及、啓発を図るために、「おおさか河内材」を使用したテーブルやベンチを作成して、公共施設へ設置した。

市有林産物啓発業務委託料 195,000 円